

吸収合併に関する事後開示書面

2023年12月1日

株式会社スマホスピタル

2023年12月1日
株式会社スマホスピタル
代表取締役社長 家喜 信行

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社は、2023年9月1日付でスマホステーション株式会社及び株式会社Axisとの間で締結した吸収合併契約に基づき、2023年12月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、スマホステーション株式会社及び(株)市会社Axisを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行いました。本合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年12月1日

(会社法施行規則第200条第1号)

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定による請求に係る手続および、同法第785条及び第787条の規定並びに同法第789条の規定による手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過

該当事項はありません。

(2) 会社法第785条の規定による手続の経過

該当事項はありません。

(3) 会社法第787条の規定による手続の経過

該当事項はありません。

(4) 会社法第789条の規定による手続の経過

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2022年6月13日の官報及び債権者への個別通知において、本合併に対する異議申述に関する公告および催告を行いました。異議申述期間内に本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

(会社法施行規則第200条第2号)

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続並びに同法第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過

(1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過

該当事項はありません。

(2) 会社法第 797 条の規定による手続の経過

株主からの反対通知はありませんでした。

(3) 会社法第 799 条の規定による手続の経過当社は、会社法第 799 条第 2 項の規定に基づき、債権者に対し、2023 年 10 月 19 日の官報および債権者への個別通知において、本合併に対する異議申述に関する公告および催告を行いました。異議申述期間内に本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

(会社法施行規則第 200 条第 3 号)

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社からその資産、負債及びその他の権利義務一切を承継しました。

(会社法施行規則第 200 条第 4 号)

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりです。

(会社法施行規則第 200 条第 5 号)

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

本合併による当社の変更登記申請および吸収合併消滅会社の解散登記申請は、2023 年 12 月 1 日に行う予定です。

(会社法施行規則第 200 条第 6 号)

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第 200 条第 7 号)

以上

吸収合併に関する事前開示書面

2023年10月19日

株式会社スマホスピタル
スマホステーション株式会社
株式会社 Axis

2023年10月19日
株式会社スマホスピタル
代表取締役社長 家喜 信行

スマホステーション株式会社
代表取締役社長 奥田 恵一郎

株式会社 Axis
代表取締役社長 家喜 信行

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社/会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社/会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社スマホスピタル（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及びスマホステーション株式会社及び株式会社 Axis（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役過半数による決議を経て、両社間で2023年9月28日付吸収合併契約書を締結し、2023年12月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

(会社法第782条第1項、同法第794条第1項)

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社はいずれも日本 PC サービス株式会社の完全子会社であるため、合併対価の交付はありません。

(会社法施行規則第182条第1項第1号、同規則第191条第1号)

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第182条第1項第2号)

4. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号、同規則第 191 条第 2 号)

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収消滅存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 3 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号、同規則第 191 条第 3 号及び第 5 号)

6. 本合併が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号、同規則第 191 条第 6 号)

7. 変更事項

事前開示開始日以後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 6 号、同規則第 191 条第 7 号)

以上



吸収合併契約書

株式会社スマホスピタル（以下「甲」という。）とスマホステーション株式会社（以下「乙」という。）及び株式会社Axis（以下「丙」という。）とは、吸収合併を行うこととし、次のとおり契約（以下「本契約」という。）する。

第1条（合併の方法）

甲（商号：株式会社スマホスピタル、住所：大阪市北区中津一丁目15番15号中津第2リッチビル5階北側）及び乙（商号：スマホステーション株式会社、住所：東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目10番1号）及び丙（商号：株式会社Axis、住所：大阪市北区豊崎三丁目17番9号豊崎旭ビル2階）は、甲を吸収合併後存続する会社とし、乙及び丙を吸収合併により消滅する会社として、吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。

第2条（無対価合併）

甲は、本吸収合併に際して、乙及び丙の株主に対して株式、その他株式に代わる金銭等を交付しないものとする。

第3条（甲の資本金等の増加）

本吸収合併は無対価合併であるため、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

第4条（株式の割当て）

甲は、本吸収合併に際して、本吸収合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）の前日の最終の乙及び丙の株主名簿に記載された株主に対して、その株式に代わる株式を割当交付しないものとする。

第5条（効力発生日）

本契約の効力発生日は、2023年12月1日とする。ただし、必要があるときは、甲乙丙協議の上、これを変更することができる。

第6条（株主総会決議）

甲、乙及び丙は、2023年11月30日までに、それぞれ株主総会を開催し、本契約の承認その他合併に必要な事項に関する決議を得るものとする。ただし、必要があるときは、甲乙丙協議の上、株主総会の開催日を変更することができる。

第7条（合併財産の引継ぎ）

乙及び丙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（善管注意義務）

甲、乙及び丙は、それぞれ善良な管理者の注意をもって自社の業務執行及び財産管理を行うものとする。ただし、自社の資産、負債その他財務状態に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ合併の相手方と協議の上、合意を得なければならない。

第9条（役員）

甲、乙及び丙は、合併後の役員構成について別途協議のうえで決定する。

第10条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙及び丙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙及び丙における年数を通算する。

第11条（契約の解除）

本契約の締結の日から効力発生日までの間に、天変地異その他甲、乙及び丙の事業、資産、負債、経営成績、キャッシュフローその他の状況に重大な悪影響を及ぼす事由が発生した場合には、甲、乙及び丙は、本契約を解除することができる。

第12条（管轄）

本契約及びこれに関連して生ずる本契約当事者の一切の権利及び義務に関する訴訟は、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第13条（その他）

本契約に定めのない事項及び本契約の解釈についての疑義については、甲、乙及び丙誠意をもって協議の上、解決するものとする。

以上のとおり契約が成立したため、本契約成立を証するため本契約書を1通作成し、甲、乙及び丙記名押印の上、原本を甲が保管し、写しを乙及び丙が保管する。

2023年9月28日

甲： 大阪市北区中津一丁目15番15号
中津第2リッチビル5階北側
株式会社スマホスタジオ
代表取締役 家喜 信行

乙： 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目10番1号
スマホステーション株式会社
代表取締役 奥田 恵一郎

丙： 大阪市北区豊崎三丁目17番9号
豊崎旭ビル2階
株式会社Axilis
代表取締役 家喜 信行



決 算 報 告 書

第 7 期

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月 31日

株式会社マホビ°ル

貸借対照表

(単位：円)

株式会社スマホスピタル

令和 4年 8月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 206,546,613】	【流動負債】	【 119,555,823】
現金及び預金	60,597,830	買掛金	23,223,700
売掛金	23,579,723	短期借入金	40,194,000
商品	111,967,172	未払金	17,962,321
未収入金	539,909	未払費用	27,756,263
前払費用	10,056,778	前受金	670,324
貸倒引当金	△194,799	預り金	2,036,915
【固定資産】	【 135,798,069】	未払法人税等	1,391,900
(有形固定資産)	(20,342,113)	未払消費税等	6,320,400
建物附属設備	21,212,085	【固定負債】	【 145,408,000】
構築物	4,364,150	長期借入金	145,308,000
車両運搬具	727,520	圧縮積立金	100,000
工具・器具	5,886,680	【引当金】	【 386,646】
減価償却累計額	△11,848,322	賞与引当金	386,646
(無形固定資産)	(68,240,052)	負債の部計	265,350,469
ソフトウェア	18,965,161	純資産の部	
商標権	49,274,891	【株主資本】	【 76,994,213】
(投資その他の資産)	(47,215,904)	[資本金]	[10,000,000]
出資金	10,000	[利益剰余金]	[66,994,213]
長期前払費用	1,579,874	(その他利益剰余金)	(66,994,213)
預託金	8,030	繰越利益剰余金	66,994,213
敷金	29,268,781	純資産の部計	76,994,213
繰延税金資産	16,349,219	負債・純資産の部計	342,344,682
資産の部計	342,344,682		

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

株式会社マホスピタル

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
窓 口 売 上	713,789,798	
ネ ッ ト 売 上	2,331	
F C 売 上	53,809,922	
インセンティブ`売上	33,505,246	
ロ ッ カ ー 売 上	238,345	
郵 送 売 上	15,544,654	
法 人 修 理	21,067,247	
カハ`ン修理売上	60,200	
業 務 受 託 手 数 料	7,477,474	
保 証 売 上	644,067	846,139,284
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	81,903,719	
国 内 仕 入	279,421,242	
海 外 仕 入	504,513	
外 注 費 (原)	8,753,026	
買 取	1,376,167	
他 国 内 仕 入	3,291,370	
仕 入 値 引 戻 し 高	△6,773,754	
合 計	368,476,283	
期 末 棚 卸 高	112,298,753	
商 品 評 価 損	452,471	255,725,059
売上総利益		590,414,225
【販売費及び一般管理費】		612,263,709
営業利益		△21,849,484
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	416	
受 取 配 当 金	1,000	
雑 収 入	1,283,728	1,285,144
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	893,393	893,393
経常利益		△21,457,733
【特 別 利 益】		
雑 収 入	8,188,493	8,188,493
【特 別 損 失】		
固定資産売却除却損	2,722,377	2,722,377
税引前当期純利益		△15,991,617
法人税・住民税・事業税		1,418,856
法人税等調整額		△16,349,219
当期純利益		△1,061,254

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

株式会社マホスピタル

科 目	金 額	
役員報酬	6,950,000	
給料手当	253,348,887	
賞与	386,646	
法定福利費	40,040,250	
福利厚生費	3,747,404	
通勤費	11,525,493	
出向負担金	21,522,092	
広告宣伝費	41,780,089	
荷造運賃	8,935,961	
衛生管理費	700,964	
販売促進費	509,983	
外注費	27,511,190	
水道光熱費	6,712,345	
消耗品費	8,959,796	
リース料	400,950	
支払保険料	1,299,122	
修繕費	633,700	
租税公課	417,754	
減価償却費	37,965,670	
接待交際費	209,778	
旅費交通費	8,516,366	
通信費	22,188,259	
国内手数料	24,933,348	
会議費	488,933	
諸会費	475,359	
地代家賃	64,601,214	
管理諸費	2,944,446	
貸倒引当金繰入	△71,207	
クレジット手数料	10,636,548	
長期前払費用償却	242,000	
採用教育費	1,892,317	
雑費	1,858,052	
合 計		612,263,709

株主資本等変動計算書

株式会社マホビタル

(単位：円)

自 令和 3年 9月 1日
至 令和 4年 8月31日

	株 主 資 本						株 主 資 本 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	自 己 株 式				
当期首残高	500,000				67,955,467		68,455,467			68,455,467
当期変動額										
新株の発行	9,500,000						9,500,000			9,500,000
当期純利益					△1,061,254		△1,061,254			△1,061,254
圧縮積立金取崩し					100,000		100,000			100,000
当期変動額合計	9,500,000				△961,254		8,538,746			8,538,746
当期末残高	10,000,000				66,994,213		76,994,213			76,994,213

	利 益 剰 余 金 の 内 訳	
	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	67,955,467	67,955,467
当期変動額		
新株の発行		
当期純利益	△1,061,254	△1,061,254
圧縮積立金取崩し	100,000	100,000
当期変動額合計	△961,254	△961,254
当期末残高	66,994,213	66,994,213

個 別 注 記 表

株式会社マホビ[®] 丸

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……………総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)…………建物及び建物附属設備は定額法、以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)…………定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

一括評価金銭債権について法定繰入率により計上している

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

債権 3,561,297 円

債務 77,692,978 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の数 60株

当事業年度末日における 自己株式の数 0株

発行済株式

普通株式(発行済株式)

…25株

優先株式(発行済株式)

…35株

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 1,283,236 円 88 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 -17,687 円 57 銭

決 算 報 告 書

第 3 期

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月 31日

スマホステーション株式会社

貸借対照表

(単位：円)

スマホステーション株式会社

令和 4年 8月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 47,068,971】	【流動負債】	【 23,458,902】
現金及び預金	18,754,419	買掛金	1,430,683
売掛金	14,092,919	短期借入金	6,660,000
商品	7,754,935	未払金	2,499,509
短期貸付金	1,248,000	未払費用	7,929,001
未収入金	2,815,250	前受金	1,259,500
前払費用	2,601,453	預り金	197,909
貸倒引当金	△198,005	未払法人税等	149,100
【固定資産】	【 18,251,816】	未払消費税等	3,333,200
(有形固定資産)	(1,857,301)	【固定負債】	【 50,588,000】
建物附属設備	1,620,997	長期借入金	48,900,000
構築物	465,000	預り保証金	1,688,000
工具・器具	688,632	負債の部計	74,046,902
一括償却資産	20,903		
減価償却累計額	△938,231		
(無形固定資産)	(1,142,515)	純資産の部	
ソフトウェア	1,142,515	【株主資本】	【 10,445,588】
(投資その他の資産)	(15,252,000)	[資本金]	[10,000,000]
長期貸付金	8,752,000	[利益剰余金]	[445,588]
敷金	6,500,000	(その他利益剰余金)	(445,588)
【繰延資産】	【 19,171,703】	繰越利益剰余金	445,588
権利金	19,171,703	純資産の部計	10,445,588
資産の部計	84,492,490	負債・純資産の部計	84,492,490

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

スマホステーション株式会社

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
窓 口 売 上	34,198,816	
ネ ッ ト 売 上	78,893	
F C 売 上	7,917,916	
インセンティブ [※] 売 上	8,661,726	
卸 売 上	2,364,985	
郵 送 売 上	3,509,994	
法 人 修 理	12,986,063	
システム利用売 上	16,437,742	
靴等修理売 上	5,404,132	
売上値引戻り高	1,860,000	93,420,267
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	8,399,981	
国 内 仕 入	22,271,903	
海 外 仕 入	14,866	
外 注 費 (原)	8,651,388	
仕入値引戻し高	△359,874	
合 計	38,978,264	
期 末 棚 卸 高	9,175,780	
商 品 評 価 損	110,726	29,691,758
売 上 総 利 益		63,728,509
【販売費及び一般管理費】		54,471,746
営 業 利 益		9,256,763
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	10,595	
雑 収 入	2,354	12,949
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	733,809	
営 業 権 償 却	7,676,356	8,410,165
経 常 利 益		859,547
税引前当期純利益		859,547
法人税・住民税・事業税		120,018
当 期 純 利 益		739,529

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 3年 9月 1日

スマホステーション株式会社

至 令和 4年 8月31日

科 目	金 額	
給 料 手 当	23,133,425	
法 定 福 利 費	3,058,243	
福 利 厚 生 費	191,159	
通 勤 費	1,466,882	
出 向 負 担 金	675,044	
広 告 宣 伝 費	2,604,937	
荷 造 運 賃	1,405,578	
販 売 促 進 費	500	
外 注 費	2,752,009	
水 道 光 熱 費	728,948	
消 耗 品 費	306,739	
リ ー ス 料	22,500	
支 払 保 険 料	20,000	
租 税 公 課	347,848	
減 価 償 却 費	701,068	
接 待 交 際 費	45,000	
旅 費 交 通 費	203,175	
通 信 費	2,828,480	
国 内 手 数 料	1,988,807	
諸 会 費	34,650	
地 代 家 賃	10,103,057	
図 書 教 育 費	2,160	
管 理 諸 費	933,240	
貸 倒 引 当 金 繰 入	123,942	
代 引 手 数 料	41,000	
ク レ ジ ッ ト 手 数 料	610,853	
採 用 教 育 費	142,502	
合 計		54,471,746

株主資本等変動計算書

スマホステーション株式会社

自 令和 3年 9月 1日 至 令和 4年 8月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		10,000,000
当期末残高		10,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		△18,034,650
当期変動額	当期純利益	739,529
当期末残高		445,588
その他利益剰余金合計		
当期首残高		△18,034,650
当期変動額合計		739,529
当期末残高		445,588
利益剰余金合計		
当期首残高		△18,034,650
当期変動額合計		739,529
当期末残高		445,588
株主資本合計		
当期首残高		△8,034,650
当期変動額合計		739,529
当期末残高		10,445,588
純資産合計		
当期首残高		△8,034,650
当期変動額合計		739,529
当期末残高		10,445,588

決 算 報 告 書

第 7 期

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月 31日

株式会社Axis

貸借対照表

(単位：円)

株式会社Axis

令和 4年 8月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 239,557,709】	【流動負債】	【 82,484,538】
現金及び預金	69,268,927	買掛金	27,097,598
売掛金	31,446,582	短期借入金	33,127,000
商品	118,795,962	未払金	3,381,920
貯蔵品	693,000	未払費用	18,268,083
短期貸付金	16,033,000	預り金	574,937
前払費用	746,514	未払法人税等	35,000
仮払税金	4,331,500	【固定負債】	【 95,008,000】
貸倒引当金	△1,757,776	長期借入金	95,008,000
【固定資産】	【 136,783,503】	負債の部計	177,492,538
(有形固定資産)	(920,859)		
建物附属設備	1,315,228		
構築物	430,000		
工具・器具	237,295		
減価償却累計額	△1,061,664		
(無形固定資産)	(630,334)		
ソフトウェア	285,334		
特許権	345,000		
(投資その他の資産)	(135,232,310)		
投資有価証券	1,000,000	【株主資本】	【 198,848,674】
長期貸付金	128,902,000	[資本金]	[10,000,000]
長期前払費用	24,750	[利益剰余金]	[188,848,674]
敷金	700,000	(その他利益剰余金)	(188,848,674)
繰延税金資産	4,605,560	繰越利益剰余金	188,848,674
		純資産の部計	198,848,674
資産の部計	376,341,212	負債・純資産の部計	376,341,212

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 3年 9月 1日

株式会社Axis

至 令和 4年 8月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上	461,042,158	
売上値引戻り高	△7,133,615	453,908,543
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	85,592,043	
国内仕入	342,034,541	
海外仕入	5,760,458	
買 取	24,334,001	
合 計	457,721,043	
期末棚卸高	131,518,256	
商品評価損	△4,828,850	331,031,637
売 上 総 利 益		122,876,906
【販売費及び一般管理費】		118,885,135
営 業 利 益		3,991,771
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,192,918	
受 取 配 当 金	1,000	
雑 収 入	1,670,582	2,864,500
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	185,633	
雑 損 失	30,600	216,233
経 常 利 益		6,640,038
税引前当期純利益		6,640,038
法人税・住民税・事業税		5,155,408
法人税等調整額		△4,605,560
当 期 純 利 益		6,090,190

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 3年 9月 1日

株式会社Axis

至 令和 4年 8月31日

科 目	金 額	
役 員 報 酬	12,560,000	
給 料 手 当	39,648,672	
法 定 福 利 費	7,203,934	
福 利 厚 生 費	284,336	
通 勤 費	2,176,287	
出 向 負 担 金	5,880,957	
広 告 宣 伝 費	638,000	
荷 造 運 賃	4,730,822	
衛 生 管 理 費	93,600	
外 注 費	27,468,190	
水 道 光 熱 費	593,847	
消 耗 品 費	4,078,102	
リ ー ス 料	71,680	
支 払 保 険 料	31,616	
租 税 公 課	155,824	
減 価 償 却 費	526,821	
接 待 交 際 費	724,886	
旅 費 交 通 費	422,314	
通 信 費	641,794	
国 内 手 数 料	4,746,632	
会 議 費	7,776	
諸 会 費	68,456	
地 代 家 賃	3,799,999	
管 理 諸 費	1,538,411	
貸 倒 引 当 金 繰 入	530,807	
代 引 手 数 料	211,772	
長 期 前 払 費 用 償 却	33,000	
雑 費	16,600	
合 計		118,885,135

株主資本等変動計算書

株式会社Axis

(単位：円)

自 令和 3年 9月 1日
至 令和 4年 8月31日

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	自 己 株 式				
当期首残高	500,000				182,758,484		183,258,484			183,258,484
当期変動額										
新株の発行	9,500,000						9,500,000			9,500,000
当期純利益					6,090,190		6,090,190			6,090,190
当期変動額合計	9,500,000				6,090,190		15,590,190			15,590,190
当期末残高	10,000,000				188,848,674		198,848,674			198,848,674

	利 益 剰 余 金 の 内 訳	
	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	182,758,484	182,758,484
当期変動額		
新株の発行		
当期純利益	6,090,190	6,090,190
当期変動額合計	6,090,190	6,090,190
当期末残高	188,848,674	188,848,674

個 別 注 記 表

株式会社Axis

自 令和 3年 9月 1日

至 令和 4年 8月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料 ……………総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)…………建物及び建物附属設備は定額法、以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)…………定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

一括評価金銭債権について法定繰入率により計上している

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

売掛金 23,209,527 円

貸付金 144,935,000 円

未払費用 3,310,496 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の数 54株

当事業年度末日における 自己株式の数 0株

発行済株式

普通株式(発行済株式)

…19株

優先株式(発行済株式)

…35株

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 3,682,382 円 85 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 112,781 円 30 銭